

近世イングランドの子ども移民

——ヴァージニア子ども移民（1619-1622）を中心に——

吉 村（森 本） 真 美

Child Emigration in Early Modern England: Transportation to Virginia, 1619-1622

Mami MORIMOTO-YOSHIMURA

はじめに

成人の血縁者や保護者に伴われない年少者を、公的・私的機関を通じて本国から海外に組織的に渡航させる子ども移民（child emigration）は、北米植民の開始とほぼ時期を同じくして始まった近代イギリスの、おそらく独自の慣行であった。対象者の年齢は時期やプロジェクトによってさまざまであり、十代前半の少年少女を中心とするケースが多いが、10歳に満たない子どもを含むこともある。¹ 単純な渡航者の年齢別統計では家族とともに渡航した場合と判別が難しいこともあって、その正確な数値の算出はきわめて困難であるが、3世紀半にわたってイギリス本国から送り出された総数は、約15万人にのぼるともされている。²

子ども移民と成人の移民との決定的な違いは、子どもたち自身の「任意」による渡航と、強制されたその線引きが実質的な意味を持たないことであろう。渡航の決定により大きく作用したのは、子どもたち自身の希望ではなく送り出そうとする側の意図であった。移民活動の推進主体となったのは、中央・地方の政府や教区、社会改革者ならびに彼らがリーダーシップをとった任意団体であった。これらの窓口を通じて多くの人びとの物心両面の支援を受け、子どもたちは政策やチャリティとして、海外の「新天地」へと送られていった。

養子や奉公制度など、家族の成員である若年の子どもが生みの親の元を離れるという慣習自体は、国際的にもかつ歴史的にも珍しいものではない。イギリスの場合の特色は、それが海を越えて組織的に、かつ継続的に行われたという点にあるが、その前提にあったのは、いうまでもなくこの国が広大な海外領土を保有・拡張する帝国という構造をなしてきたことである。子どもたちのほとんどが送られたのは、開拓途上のカナダやオーストラリア、南アフリカなどの、帝国植民地ないし植民地として

の経歴を持つ地域や国家であった。換言すれば、イギリス帝国の歴史とともに子ども移民の歴史はあったのである。

子ども移民研究としては、子どもをとりあげた社会史研究のパイオニア的著作でもあるI・ピンチベックとM・ヒュウイットの『イギリス社会の子どもたち』（1969）が先駆的な成果のひとつであるが³、近年になってこの問題に公衆の関心を広く喚起したのはメディアであった。1980年代になり、養育先での虐待や過酷な労働条件、親の同意の欠如等、この慣行の負の側面を戦後世代の移民が証言しはじめて以降、この「物議をかもし政策」⁴は、誠意ある謝罪と補償によって現代イギリスが解決すべき歴史的課題として注目され、実態の検証が進んでいる。契機のひとつとなったイギリスのソーシャルワーカー、M・ハンフリーズの著作をはじめ、元移民に取材したドキュメンタリーの数々は生き証人の語りによる貴重なオーラル・ヒストリでもあるが⁵、歴史学を中心とする学術領域における、さらに古い時代を含めた研究も進んだ。おもな史料としては、委員会報告や法令、その審議を含めた議会文書、関係省庁の文書や裁判および警察の記録をはじめとする各種の公文書、新聞や宣伝パンフレット、斡旋団体の活動記録などが、本国および旧植民地に現存している。⁶ とりわけ個々の斡旋団体や送り先での記録を用いたケーススタディの蓄積はめざましく、この慣行の実態は次第に明らかになってきている。⁷ これらの成果が移民の多様性をより重視した近年のイギリス移民史の充実に貢献したことは間違いないが⁸、この慣行の研究はさらに大きな枠組みでの展開の可能性がある。子ども移民の歴史はイギリス帝国史であるとともに、イギリスの近代史でもあった。3世紀半にわたった子ども移民を通じて「イギリス近代」の再照射を試みる——これが、筆者の試みであり最終的な目的である。

1. 子ども移民へのアプローチ

上記のような問題提起をふまえ、本稿における目的を示すにあたって、まずはあらためて子ども移民の定義に立ち返りたい。冒頭にあげた本稿における「子ども移民」の定義のうち、とくに「組織的に」という条件についてここで説明を加えるなら、子ども移民とは、とくに子どもだけを送るという計画を立案したうえでの移民プロジェクトであり、そういったプロジェクトにもとづいて送られた子どもたちをさす術語である。そこにあるのは、「子ども」を特別な存在とみなす視線である。子ども移民は同時代においても特別な移民であった。この定義にもとづくと、子ども移民の起点は17世紀前半にみいだせる。それをアリエスおよびその後継者たちが主張するところの近代的孩子の芽生えの証左とみなせるか否かはさておき⁹、子どもだけを遠く海外に送り出すのは特別なことだという意識を、同時代の人びとが持っていたことは確かである。

したがって、現代における子ども移民を糾弾する際にしばしば見られる論調——すなわち、このような時代錯誤の蛮習が、なぜ20世紀の半ばまで行われていたのかという憤慨——の前提となっているように、過去の人びとは決して子どもに対して不注意や無感覚であったわけではないし、それゆえにこの「蛮習」を看過していたわけでもない。子ども移民の歴史をたどることは、この慣行に携わったプロジェクトのなかに、子どもにたいする同時代の人びとの認識や配慮の変遷を読み取ってゆく作業

でもあるが、その点で本稿におけるアプローチのひとつは社会史、とくに子ども史のそれを採用している。人びとの意識は、子どもを送るシステムやその目的、推進理念、選択対象となった子どもの社会層や状態に反映されている。そこには17世紀初頭の北米移民から、20世紀半ばの戦災孤児移民にいたるまで、時代につれて大きく変化をとげていった部分と、終始一貫していた部分があった。

まず時代につれてあきらかな変化を経験したのは、移民を本国から送り出すシステムであった。移民ブローカーによる斡旋とその改善、施設における子どもたちの訓練の導入、現地での監督制度の確立、活動のプロモーションや議会内外でのロビイ活動、キリスト教諸宗派の支援、本国・現地の双方における必要な法令の制定など、この海を越えた大がかりなプロジェクトの遂行のために、同時代の人びとはさまざまな方策を整えてきた。またその際に、子ども移民の意義として掲げられた「効用」も注目される。子ども移民は、これを推進する人びとには常に時代を先取りした方策として賞賛された。貧困の解消、税金の節減、農業の振興、都市衛生と治安の改善、軍事面の増強、イギリス人という種の繁栄、そして帝国を結ぶ愛国心の紐帯——制度や手続きの変遷に影響を与えたこれら数々の要因は、それ自身がイギリス近代史の縮図を構成するにあたっての重要なピースでもある。したがってその詳細な検討は、子ども移民からのイギリス近代の再照射という筆者の目的に直接通じる作業になる。

対照的に、終始変わらなかったのはこのプロジェクトの「対象」であろう。実際にどのような子どもが選ばれ、集められて移民として送り出されたかという点については、明らかな連続性が見て取れる。子ども移民が行われたすべての時期を通じて、それは都市の貧困層の出身であり、教育はもとより安定した職を持たず、養育や監督の能力や意志を持つ保護者を欠くとみなされる子どもたちであった。近代イギリスは極端に若年層に偏った人口構造をなしていたこともあり、そのような子どもたちはつねに溢れかえっていた。史料は彼らの移民が「余分な (surplus)」子どもの「処分 (disposal)」であったことをしばしば明言しているが、それはたんなる棄民ではなかった。ヴァージニア移民は浮浪 (vagrancy) という罪を犯した子どもであり、19世紀中葉にパークハースト (Parkhurst) 刑務所からオーストラリアに送られたのは、有罪判決を受けた少年犯罪者であった。また世紀後半に子ども移民を支持した人びとは、彼らの心身の「退化」を阻止するその「科学的」効果について力説した。¹⁰すなわち、子ども移民はその起点から終焉まで、終始、直接・間接的な年少者の犯罪対策として行われていたというこの事実にあらためて立ち返り、犯罪史からのアプローチをも試みるものとする。

17世紀から一貫して、子ども移民は本質的に犯罪対策であり、また児童支援協会 (Children's Friend Society) や博愛協会 (Philanthropic Society) をはじめとする19世紀中期の少年移民の事例が示すように、世紀後半に大きく展開するそのシステムは、近代イギリスの刑罰改革と連動するかたちで成立し、完成をみている。¹¹ さきにのべたような、現代における子ども移民への糾弾は、この「福祉施策」が子どもたちの蹂躪に加担したことへの義憤に多分に由来するのだろうが、子ども移民＝福祉というこの前提をこそまずは問い直す必要がある。かわいそうな子どもたちに新天地での希望を与えるという、ヴィクトリア期、とりわけその後半以降に特徴づけられるチャリティとしての子ども移民のイメージは、時代を覆った帝国のブームにも乗った巧みな宣伝活動によるところが大きい。岡山

孤児院の設立者、石井十次にも影響を与えたトマス・バーナード（Thomas Barnardo）をはじめ、博愛主義を標榜した「子どもの救済者（child saver）」や、かれらが主導する民間団体が叢生したこの時期の活動が、狭義の子ども移民としてとくに取り上げられることも多い。¹² そのためもあって子ども移民は、良い意味でも悪い意味でも「ヴィクトリア朝的」という形容をしばしば伴う前時代的な慣習として認知されている。だが実のところ子ども移民は、同時代においても時代遅れの蛮習として非難され続けてきたし、同時にその一方ではつねにその時々におけるもっとも先進的なプランとして提示されてきた。この事実は「なぜすべてのプロジェクトが、似たようなパターンの議論と失敗を足跡として残したか」¹³ という命題にもおそらく通じるであろう。

課題は山積しているが、まずは上記のような視点とアプローチをもとに、子ども移民という慣行が存続した長い期間を、次のような四つのステージに区分して考えてゆく。すなわち、①17世紀初頭から合衆国独立まで（主として北米移民が行われた時代）、②18世紀末から19世紀中期まで（オーストラリア流刑の開始からその廃止までの時代）、③19世紀後半（チャリティの性格が前面に出された「子ども移民運動」の時代）、④20世紀（白豪主義政策と「戦災孤児」の時代）、という区分を設定する。以降ではこのうちの第1ステージ、すなわち子ども移民という慣行の起点とみなされる17世紀前半における北米ヴァージニア植民地への子ども移民を取りあげる。

ヴァージニア子ども移民の研究としては、ロンドンの公文書類と20世紀初頭にS・M・キングズベリが編纂したヴァージニア会社文書集成を用いたR・C・ジョンソンの論考¹⁴がある。ジョンソンの論考は、このプロジェクトを遂行するにあたっての両者の折衝の経緯を丹念に追い、さらに送られた子どもたちのリストを植民地の記録と照合して移民のその後の追跡をも試みた労作であるが、この示唆に富むエピソードを、より大きな枠組みのなかで位置づけるという視点を欠いている。本章は、この点を一面から補完するものとして、子ども移民史におけるヴァージニア移民の意義を検討することを目的とし、とくにこの「起源」のなかにみられる第2ステージ以降の展開につながる諸要素にふれつつ、その概要と論点を述べる。

2. 浮浪と子ども移民

W・ローリーの苦い教訓、すなわち植民事業には必要な莫大な経費と高いリスクがともなうという課題をふまえ、最初の恒久植民地として建設されたニューイングランドの開拓は、個人の事業者ではなく株式会社の請負によって行われた。1606年、ジェイムズ1世の勅許を得てロンドンとプリマスに設立されたヴァージニア会社は、きわめて大きな経営の権限を有しており、出資者たちの意向をうけたその判断によって植民地は形作られていった。¹⁵

したがって現地に送り込まれた人間は、かれらが従事した産業の選択とともに、会社が企図する植民地建設の方針を直接的に反映しているとみてよいだろう。過酷な船旅の途上で、そして上陸後の深刻な飢餓と疫病、先住民との衝突で、この初期の植民の死亡率がきわめて高かったことは苦難の歴史としてよく知られている。1607年に会社が最初に送り込んだ144人の男性——ここには少年も含まれていた——は、船旅の途上で40人を失った。生き残った者たちはジェームズタウンを建設したが、

1608年の1月時点での生存者は38人であった。¹⁶ 会社は追加の移民をつぎ込んだが、1609年に会社が同地を国王から委ねられたときも、その人口は100人を数えなかったとされている。¹⁷ 以後も植民地は「消滅」の危機に何度もさらされたが、会社は移民を補填し続けた。出版などを通じてその際会社が行ったプロモーションは、ヴァージニアを貴金属と実りに満ちた理想郷として歌い上げ、その豊かな地をイギリスが支配する現世的利益と、インディアンを改宗させるという崇高な宗教上の使命を説くものであった。¹⁸ やがてトウモロコシ栽培の導入で食糧事情はやや改善したものの、期待された貴金属は発見できず、木材や毛皮などの産品がわずかに本国に送るようになっただけで、株主が満足するような配当は長らく出せなかった。

家族で渡航したケースを含め、この最初期の移民にも若年層が占める割合は高かったが¹⁹、プロジェクトとしての組織的な子ども移民が企画されたのは、ステイブルとしてのタバコ栽培の導入と品種改良による収益増により、ようやく植民地建設が軌道にのり始めた頃のことであった。1617-18年のヴァージニアには年間約5000名の入植者が運ばれたが、会社は10万ポンドをこの移住事業に投入していた。²⁰ 労働力の需要が急激に高まったまさにこの時期に、ロンドン市議会とヴァージニア会社は、当時深刻な社会問題となっていたロンドンの浮浪児童（vagrant children）を集めて北米に送るという子ども移民を計画したのである。

ここで注目されるのは、対象がたんなる貧民の子どもではなく、とくに浮浪児童と限定されていたという点である。浮浪（vagrancy）とは、浮浪法（Vagrancy Act）とよばれる一連の法、ならびにこれを規定する条項を持つ救貧諸法（Poor Laws）に抵触する犯罪である。中世末に法的起源をもつ浮浪法が定めるその状態は、A・L・バイアーが示すように「主なきもの」であることだったが、それがさす「人に雇われていない状態」は、職がない状態の「失業」とは異なる。近世イングランドの人びとはこれを雇用の問題ではなく「身分」の問題として認識していた。「主なきもの」は、中世的秩序の基礎をなしていた身分制のなかで、身分をもたないものであった。²¹

浮浪はとくに若者に顕著な犯罪とみなされていた。バイアーが提示するデータによれば、彼が用いた裁判資料統計にみる、ヴァージニア移民の時期を含めた1570-1622年に逮捕された浮浪者の年齢は、16歳未満が全体の42.7%、さらにコモンローが定める成年であるところの21歳に満たない者にまで年齢層を広げると、じつに67.1%を占めていた。テューダー期は、若者の身分とは徒弟であり、親方すなわち「主」の監督下におかれるべきだという中世以来の伝統的な身分認識がまだ強いにもかかわらず、その一方に人口増と雇用構造の変化が生み出した労働力の変質と供給過剰状態という現実があった時代であった。すなわち、既存の熟練職市場が激増した若年者人口を徒弟として吸収しきれなくなり、また日払い週払いの不安定な賃金労働が増加していた雇用市場にあって、いまや誰もが徒弟として主を持てるわけではなくなっていた——このような状況下で、しかるべき年齢になっても主人を得られなかった若者は、法の定めによって浮浪者とみなされたのである。²²

さらに、働ける状態にあるものが働かないのは、本人の「怠惰」によるものであり、したがって怠惰が招いた浮浪とその結果としての貧困は、すなわち罪とみなされた。浮浪者は「怠惰」な状態をあらためよう矯め直されるべき人びとであり、厳しく罰された。このような貧困と犯罪の概念が混然

となった道徳・倫理観を端的に示すのが、救貧法管轄下の貧民収容施設と犯罪者を収監する監獄の中間的な存在であったブライドウェル（懲治院）である。浮浪者はここで罰であり矯正訓練である強制労働に従事させられた。²³ 浮浪は再犯が多く、罰は厳格化していった。15世紀末以来の法で、その罰は晒し刑にすぎなかったが、鞭打ちや焼き印、奴隷にする等、苛烈な身体刑を含んだ規定が次々に設けられた。1572年の法令では、初犯は鞭打ちを受けたうえ右耳に1インチの穴が穿たれ、三度目に有罪になれば死刑が確定した。²⁴ 同法の再犯時の処罰に堪えて法の抜け穴となっていた聖職者特権（benefit of clergy）、すなわち聖書が暗唱できれば誰でも聖職者とみなして死刑を免除するという慣例についての言及があるように、これらの法は厳密に施行されるわけではなかったが、実際に浮浪罪により処刑された事例はあった。少なくとも法令上、浮浪はきわめて重大な犯罪だとみなされていた。

浮浪にたいする罰則規定はもちろん浮浪法にも規定されているが、上述の1572年の条項は救貧法の規定である。このことが示すように、浮浪が当局の頭を悩ませたのは、治安の問題とならんで、困窮したかれらの扶助、すなわち救貧のための公の支出が財政を際限なく圧迫し、ひいてはそれが教区民の税負担となったからである。しかし複数の教区を流れ歩いて物乞いを生業としてしまう成人の浮浪者とは異なり、徒弟になれないでいる状態のまだ若い浮浪者には手の打ちようがある。人手が足りない植民地に送って、そこで「徒弟」にすればよい。ブライドウェルは会社がまとめた数の浮浪者を入植者として調達できる場所ではあったが²⁵、タバコ・ブームにともなう労働力需要の高まりをうけて、会社の関心は若年者にも向けられるようになった。入植当初に比べれば格段に安定がみられたこの時点でもいまだ年約50%に達していた死亡率²⁶を埋め合わせる大量の入植者を欲する会社と、浮浪者に悩む市当局の利害は一致したのである。

1618年7月にロンドン市議会に請願書が出されたことでこの計画は始動し、ロンドン市は議員の賛同を得て「浮浪児童の移送と雇用のためにヴァージニア会社と交渉する」ための委員会を設置した。両者の交渉は順調に進み、同年9月24日にこの子ども移民に関する条例案が市議会に提出された。そこに定められた移民計画は以下の通りである。ロンドンに生まれ、生計を立てる手段をもたない8歳から16歳の少年少女を集めてヴァージニアに送る。現地では会社の責任のもと、会社がふさわしいと考える職に就かせて、徒弟として教育し養う。男子は24歳、女子は21歳もしくは結婚までの徒弟期間をつとめあげたのち、土地50エーカーを与える。市は一人につき5ポンド、合計500ポンドの費用を負担し、救貧税負担者からその金額を徴収する。以上の条件を子どもがすべて了承することを保証するために、市当局とヴァージニア会社の間で契約を交わす——というものだった。²⁷

100人の子どものを集めるにあたって、市長は条例案の通過に先立ち、市参事会員に宛てて、配下のコンスタブルに命じて管轄区内の浮浪児童を集めてブライドウェルに収容するよう命令書を出していた。また、条例案の通過後には、10歳以上の子どもがいる貧民の子どもをヴァージニアに送ることで負担を軽減するようにとの別の命令書も出していた。²⁸

1619年の冬、集められた男子75人、女子24人の合計99人の子どもはロンドンを出発し、約3か月の船旅ののちヴァージニアに到着した。1619年11月17日に、市は「途上の死者を除き」一行が無事に現地に到着したとの報告を受けている。²⁹ なおこの時の現地人口は800人程度だとされているので、新

たにやってきた子ども移民は、現地人口の約一割前後を占めたことになる」と推定される。かれらは現地で主に農場労働に従事した。

3. 契約条件と法的根拠

この第一次集団は現地で歓迎されたようである。このころ前任者にかわって会社を主導する立場にたったエドウィン・サンデイス (Edwin Sandys) は入植者の大幅増をめざしており、個人的に子ども移民に賛同の意を示していたロンドン市長ウィリアム・コケイン (William Cockayne) と協議のうえ、彼の助言を受けて市議会にたいし、翌春までにさらに100名の子どもを送ってほしいと求める請願を出した。³⁰ 準備から審議までの手続きは約1か月の間に着々と進み、前回のように子ども移民のための条例案が通過したが、その条件には前回とは異なる重要な変更点が含まれていた。それは、子どもの最低年齢が8歳から12歳に引き上げられたこと、そして子どもたちが21歳になるか女子の場合は結婚するまで、あるいは最低7年間で定められた徒弟期間を務めあげたあと、物資供与のみで土地を与えられることはなく、会社所有の公用地の小作人になることが規定されていたことであった。³¹

1620年の年初から、後者の土地供与の条件をめぐる、市と会社は長い折衝を繰り返した。市側は一人5ポンド (船賃3ポンド、衣類40シリング) が実費の半分にあたるとして25エーカーの土地供与を求め、当初これを拒んでいたサンデイスはやむなく譲歩した。それに乗じて市側がつけつけた「彼らが求めるには相応しからぬ奇妙な要求」³² をめぐって交渉は難航したが、2月半ばに市が折れるかたちで決着がついた。徒弟奉公期間ののち、子どもたちは公用地の小作人として7年間の奉公期間をさらにつとめ、その満了後によりやく25エーカーの土地が与えられることになったのである。³³

子どもたちは市長の命令書にもとづき前回と同様の方法で集められたが、過程は前回よりも難航したようである。今回新たに市長が出した命令書のひとつは、市参事会員にたいし、子どもをヴァージニアに送ってほしいかどうか親に打診し、色よい返事をしなければ教区救貧手当の打ち切りをほめかせ、とするものであった。理想郷とうたわれたヴァージニアに向かった人間にどのような現実が待ち受けているのかは、貧民やその子どもたちの耳にも入るところであったようである。1月末にブライドウェルでは、収容された浮浪児童たちがヴァージニア行きを拒否して数度にわたって暴動をおこなっている。³⁴ 望まない子どもを強制的に移民させる法的な権限が、会社はもちろん市当局にもないということも指摘されたが³⁵、この致命的ともいえる問題については会社側もかねてから懸念していたようで、サンデイスは前年1619年1月28日の時点で、国王秘書官ロバート・ノーントン宛てに書簡を送り、「意志に反して」ヴァージニアへ若者たちを送ることができるような権限授与書 (warrant) の発行を求めている。³⁶

1620年1月31日、枢密院は子ども移民に強制力を持たせる指令を出した。「ロンドンに群れを成している中から100人の子どもたちをヴァージニアに送り、数年間の徒弟契約を結ばせて、かれらの将来のためになる状況におく」という計画は、「多くの憐れなる魂を、悲惨と破滅から救済して、国のために役に立つ状況に置く」ものである。子どもの中には「送られることを望んでいない者もいくらかいる」が、そういう子どもを含めたすべての子どもの身柄を市当局が会社に引き渡し、会社がかれ

らをヴァージニアに送ることは「もっとも好都合」である。³⁷ 命令書には、子どもが強硬に抵抗した場合には投獄して罰するとも定められていた。この決定は枢密院の権限を踏み出したものであったが、ここに強制的な子ども移民は正当化され、同年送り出された第二集団の100名以降、その長い歴史を通じての法的根拠となった。³⁸ 同年2月末、第二集団の子どもたちはロンドンを出発し、5月にヴァージニアに到着した。

同1620年秋、会社は早くも第3次移民を企画している。前回よりも市側に有利な条件を提示するという発案もされ、今後の協力を仰ぐために子どもを集める現場の役人に謝礼を出して労をねぎらおうという配慮のための予算までおりたが³⁹、会社の移民の要請に市が応じた形跡はない。会社が最後に請願を出したのは1622年であったが、この時も当初市側の反応は鈍かった。事態を動かしたのは、ヴァージニアで起こった事件であった。かねてから小規模の衝突を繰り返してきた先住民との緊張は、数々の危機を経験してきたこの植民地においても未曾有の大惨事をもたらすにいたった。3月22日、ジェイムズタウンの虐殺として知られる先住民の奇襲攻撃で死亡した犠牲者の350人という数値は、当時の植民地人口のじつに3分の1にあたり、繁栄の兆しをみせていたヴァージニアに大きな打撃を与えた。⁴⁰ この報がロンドンに伝えられた7月初旬、会社と市は迅速に動いている。7月3日に会社は交渉のための委員会を設立し、同月9日に市参事会は100人の子どもをヴァージニアに送るという条例案に合意、同月19日の市議会で条例案は審議された。条例案には「同地の未開人の野蛮なる残虐行為」への言及と、植民とかれらの改宗という「きわめて崇高かつ敬虔なる業を尊重し支援する」という意志が表明された前文が付された。通過した条例にもとづいてその秋、2度にわたって合計100人の子どもが送られた。⁴¹ これがヴァージニア子ども移民の最後の集団となった。

虐殺事件を機に、経営方針と能力が問題視されたヴァージニア会社は、1624年に勅許を取り消されて解散し、ヴァージニアは王領植民地となった。実質約4半世紀の活動のあいだに会社管理下のヴァージニアに渡った移民の総数は約8500名、解散の時点でそのうち約7000名がすでに死亡していたという事実は、移民の多くがまだ若かったことを考慮すればさらに衝撃的な数値であるといえるだろう。帰国した数百名をのぞけば、現地で生き延びたものは1275名であった。⁴² 苦難の最初期をのりこえ、子ども移民の行われた1619-22年のあいだについても、送り込まれた3,570人の移住者のうち、生存者は約3分の1であったともされている。⁴³ ロンドン市からの子ども移民についてみると、第一次集団の100名は全員の名前がブライドウェルの法廷記録から判明しているが、6年後の1625年におこなわれた現地人口調査で確認できる者は7名にすぎない。第二集団のリストに名前がある66名のうちでは5名である。名前がわからない第三集団の子どもたちは別にすると、ロンドンを出発した200名の子どものうち、足取りがたどれた移民の総数はわずか12名だということになる。⁴⁴ 渡航から調査まで最長でも6年という年月と、渡航時(8-16歳)および年季明けの年齢(21-24歳)を考え合わせると、大部分の子どもが年季明けを待たずに死亡したか、おそらくより可能性は低いものの、本国あるいは他の植民地に逃亡したということになる。移民の生存率は、食糧事情や生活環境など植民地の状態によって大きく変動する。飢餓の最初期を含めた会社管理下時代の移民全体の生存確認率と、安定がみられはじめた時期に送られたはずである子ども移民のそれを比較すれば、移民するという決断が祖国

との今生の別れに等しかったこの時代にあつてさえ、子ども移民のおかれていた状況がきわめて過酷であったことは想像に難くない。

4. 年季契約奉公人と流刑囚

子ども移民が導入された頃のヴァージニア植民地には、白人の移民としては渡航費を自弁してやってきたヴァージニア会社の株主でもある自由移民と、渡航費の全額ないしその一部を現地で年季奉公で代替する契約を交わした年季契約奉公人（indentured servant）がいた。後者は年季で縛られた子ども移民と立場も年齢も近い貧しい十代の若者たちであったが、自らの意志で渡航を決断したという点では一線を画している。⁴⁵ 一方、プランターの立場に目を転じれば、慣れない環境での厳しい、しかもロンドンの子どもの不慣れた農作業の効率や、大虐殺以前にも繰り返された先住民との武力抗争の際の戦力としての貢献、そしてとりあえず生きのびる可能性を考慮すれば、同じ事実上の強制労働力ではあっても、より幼い子ども移民をあえて受け入れるという選択は、十代後半の若者が多かった年季契約奉公人という選択肢にくらべて決して得策ではなかったようにうつる。

しかし年季契約奉公人は、現地のプランターのあいだできわめて悪評が高かった。彼らは本国での安定したライフコースからドロップアウトした、先の見込みも自力で渡航する金もない若者たちであり、状況が少し悪化すれば浮浪者ないし犯罪者となりうるボーダーライン上の人びとであった。⁴⁶ 植民地の立法・行政のシステムが整い、植民地のタイプによって差はあれども、いくらかの自治に住民が関わるようになったことは、かれらのプライドを高くした。もちろんそれが子ども移民というオルタナティヴに直結したわけではないだろうが、後述の流刑囚とともに本国のあぶれ者にたいするプランターの悪感情は、彼ら自身の雇用判断に影響を及ぼしたかもしれない。逆に移民の側からは、このような雇用主の態度は、現地での経済的な待遇とともに、植民地の選択——すなわち、北米植民地のどこを選んで渡るか——という決断を左右した可能性はある。⁴⁷

ロンドンの浮浪児童であった子ども移民は、出自としては年季契約奉公人とそう変わらない社会層の出身であった。プランターにとって子ども移民の積極的な魅力は、彼らが個人で渡航するのではなく植民地側の要請に応じてのまとまった人数の安定供給が見込めたという点にあっただろうが、彼らに付随する土地にもあった可能性がある。1618年、移住と開発を促進するために導入された人頭権（head right）制度により、ヴァージニアの住民は自由民一人につき100エーカーの土地が、新規の自由移民にも50エーカーの土地が与えられることになった。⁴⁸ 年季契約の場合、この土地は奉公人を移民として誘致した者に与えられたため、多くの奉公人を抱えれば抱えるほど、プランターは貴重な労働力を確保するとともに私有地を広げることができたのである。子ども移民の場合、この権利は経費を負担した市と会社が持つことになる。ただ、人頭権は手続きが煩雑で行使されないことも多かったが、その一方で二重三重に請求されることもあり、⁴⁹ 最終的に子どもの雇用者となったプランターが請求した可能性もある。前章でみたように、このタイミングはまさに子ども移民の導入計画が立案された時期と一致しているが、それは偶然ではないかもしれない。この人頭権制度が始まった翌年の1619年、ヴァージニアには初めての黒人奴隷が導入された。周知のように、かれらはのちにこの植民

地で展開されるプランテーションを支える強制労働力の中核をなしてゆくが、18世紀に入るまでは白人年季奉公人の方が優勢であった。⁵⁰

ヴァージニア会社の子ども移民以降、北米植民地で同様の子ども移民プロジェクトが展開された公式な記録としては、ニューイングランド福音伝道協会（Corporation for the Propagation of the Gospel in New England）の活動をのぞけば目立ったものはない。宗教問題に揺れた17世紀の三王国の政情を反映して、世紀中期以降にジェントルマンや富裕層を含めた幅広い社会層の人びとが、宗教上の理由から北米に移民したことは周知のとおりである。かれらによって北米にはさまざまな伝道団体が作られ、本国団体とも連携した活動を推進していった。プロテスタント系伝道団体の先駆であるニューイングランド福音伝道協会は、1645年に貧困児童200名の移民を手配して現地まで引率している。この移民は、19世紀後半の宗教系団体による子ども移民のごく初期の事例とみなすことができるかもしれないが、プロジェクトとしての継続性を欠いていたこともあり、やや慎重な検討を要するであろう。

また1660年以降のイギリス本国の状況としては、人口増のペースが落ち着き、賃金の上昇と豊作とあいまって、子どもにかぎらず、人びとを移民として押し出す圧力が弱まったとされている。着実に発展していた植民地の方では労働力の需要はむしろ高まったが、このような条件は本国の移民志願者の質を低下させた。開発の進行とともにそれぞれの特色をもつようになってきた植民地によっても、集まる移民のタイプは異なっていた。ニューイングランドではよくみられた家族ぐるみの自由移民は、大土地所有にもとづく農園経営によるステイブルの生産を発展の軸にしていたヴァージニアや西インドには少なく、移民の社会層は非熟練労働者や、年季の長い契約奉公人に傾くことになった。⁵¹ また、17世紀に説かれた人口減少論も、勤勉な人間の流出の危機を喧伝することで移民推進のムードに歯止めをかけた要因のひとつであったとされている。⁵²

この移民の停滞で労働力の供給不足が懸念された植民地に囚人という強制労働力を送り込んだもうひとつのラインが、17世紀初頭から行われるようになった流刑である。すでに1587年の浮浪法は「危険な荒くれ(dangerous rogues)」の海外追放を認めていたし、1603年の枢密院指令も同様の輩をニューファンドランドや中米、ヨーロッパの一部に追放することを許可しているが、最初に記録がある流刑の事例は1607年に一人の徒弟が窃盗でヴァージニアに送られたというものである。⁵³ 徒弟という身分からするとこの囚人は若年者であり、法の定めの上では重罪犯(felon)ながら、「危険な荒くれ」というよりは、白人年季奉公人や、その十数年後に同じヴァージニアに送られてくる子ども移民に近い状態の貧しい若者であったとみていいだろう。流刑もまた子ども移民と同様に法的根拠が不明瞭なままであったが、1718年の流刑法でようやく正規の、そして通常の刑罰と位置付けられた。⁵⁴ かれらの移送のシステムも、子ども移民や年季契約奉公人のそれと類似している。有罪判決を受けた被告は、18世紀までは刑執行の待機所であった監獄に詰め込まれ、人数がまとまったところで移民ブローカーが引き取りに来る。彼らは当局から囚人をまとめて買い取り、新世界に運んでプランターに転売するという、明白な人身売買であった。

植民地におけるこのような需給バランスは、むしろ子ども移民にとってよい条件のはずである。会

社の熱心な請願が示すように、実際にヴァージニアでは、子ども移民は好評であった。その需要を見越した移民させるための子どもの「誘拐」が行われているという風評は、以後何度も本国の人びとを動揺させた。とりわけアイルランドやスコットランドを標的にした大規模な「子どもの誘拐」の企ては、何度も報じられている。⁵⁵ 真偽は不明ながら、誘拐を重罪とする議会法の制定や、移民希望者の登録制度など、子どもの誘拐や悪質な移民斡旋対策が講じられたのは事実である。このような警戒の空気は、子ども移民というデリケートなプロジェクトを抑制する方向に作用したかもしれないが、より現実的な説明としては、前述のような年季契約奉公人制度の存続と流刑制度の展開、そして対仏戦争のための兵士の強制徴募があげられるだろう。18世紀後半にかけてこれらのルートを通じて北米に渡った若者たちの出自はほぼ共通しているが、それはヴァージニア子ども移民のそれとも変わらなかったのである。⁵⁶

おわりに

子ども移民の歴史のなかでのヴァージニア移民の意義は、まずこの時代における子ども移民が明白な「事業」であったということであろう。市当局による資金集めにはチャリティとしての側面もあるし、土地供与や奉公期間をめぐる市と会社の攻防のなかに子どもへの配慮が読み取れないわけではないが、本質的にそれは「事業」の「契約」をめぐるシビアな交渉であった。ただ営利事業でありながら子ども自身の利益にもつながるという発想には、J・S・テイラーらが指摘するところの18世紀のチャリティにみられる「キリスト教的重商主義」ないし「重商主義的博愛」⁵⁷ 的傾向への連続性をみとめることができるかもしれない。

また、この時点ですでに後世にわたっての「子ども移民」の供給源は、実質的にはほぼ定まっていたことも重要な点として指摘できるだろう。ヴァージニア子ども移民は、企画の段階から起算してもわずかに5年ほどの間に、その供給源から100名の子どもを3度にわたって送り出したことで終焉をむかえた。当時の渡航の困難さや現地の植民人口を考慮すれば、合計約300名という数は、この前例のないプロジェクトにたいするヴァージニア会社とロンドン市当局の期待の大きさを示すといっていよう。それにもかかわらず類似したプロジェクトが続かなかったことは、送られた移民のほとんどが年季明けを待たずに死亡したであろう悲惨な結果ともあいまって、ヴァージニア子ども移民を北米植民地における開拓初期の苦闘を語るにあたっののひとつのエピソードにとどめてしまいがちであるが、それは決して子どもが海を渡る動きの途絶や断絶ではなかった。白人年季契約奉公人や流刑囚、対仏植民地戦争のための兵士として、子どもたちは植民地に渡り続けた。いいかえれば、ヴァージニア子ども移民が企図された17世紀前半には機能していなかったさまざまなルートが、この移民の対象となる年少者、犯罪者であり少なくともその予備軍であるとみなされた浮浪する都市の貧しい子どもたちを吸収していったのである。

18世紀後半以降、合衆国の独立や対仏関係の変化によってこれらのルートが途絶ないし縮小したとき、子ども移民はふたたび脚光を浴びようになり、並行して加速した都市部の貧困やそれにまつわる諸問題——少年犯罪の増加はまさにここに含まれるわけであるが——がさらに深刻化した次世紀

に、飛躍的な展開をみることになる。その際に、賛否双方の立場から繰り返し議論されたこの制度にまつわるさまざまな問題の多くは、この17世紀のヴァージニア移民に、少なくともその起源をみることができるといえる。子どもの浮浪、移民にたいする子どもの意志、法的根拠と権限の所在、植民地における就労形態、黒人奴隷や流刑囚との労働力としての類似と競合、子どもを引き受ける側の利点、子どもにふさわしい教育と訓練のあり方など、それらはまさに後々まで「同じ議論が繰り返された」数々の問題にはかならない。

浮浪にかんしていえば、本稿で述べたように、ヴァージニア移民の時代の「浮浪」の法概念とヴィクトリア時代におけるそれには、この法令の前提となっている「貧困」の概念とも関連するあきらかな違いがあるが、もうひとつ指摘できる相違は、両者の「浮浪」のイメージである。文学作品における浮浪者のイメージと、裁判や懲治院の記録をはじめとする史料から掘り起こしたその実態の乖離をパイアーは示したが、これと同様に、ヴィクトリア朝文化のなかに頻繁に姿を見せる「ストリートアラブ」のイメージもまた、同時代における困窮児童（destitute children）ないし「孤児（orphan）」とよばれた子どもたち——すなわち子ども移民という活動の対象——の実態とは異なっていたはずである。⁵⁶ 本稿で示したいいくつかの要素は、子ども移民のなかの連続性を紡ぎ出しているとともに、18世紀後半以降のその重要な変化にもつながるが、それらの検討については今後の課題としたい。

*本研究はJSPS科研費24520851の助成を受けたものである

註

- 1 近代イギリスの子ども概念およびその定義については、Hendrick, Harry, *Children, Childhood and English Society, 1880-1990*, Cambridge, 1997, pp.9-15, 北本正章『『人生の諸時期』の伝統と子ども期の年齢に関する比較教育社会史的考察』青山学院大学教育学部『教育人間科学部紀要』1（2010）、87-111頁などを参照。
- 2 Harper, Marjory and Constantine, Stephen, *Migration and Empire*, Oxford, 2010, p.248. 同書はBean, Philip and Melville, Joy, *Lost Children of the Empire*, London, 1989, p.1の数値を採用している。その他、たとえば後述する元子ども移民の支援団体、子ども移民基金（Child Migrants Trust）は13万人という数値を示しており（<http://www.childmigrantstrust.com/our-work/child-migration-history>）、Gill, Alan, *Orphans of the Empire*, Sydney, Kindle ver.1.0, 2012では10-18万人とされている。
- 3 Pinchbeck, Ivy and Hewitt, Margaret, *Children in English Society*, 2 vols (vol.1 : *From Tudor Times to the Eighteenth Century*; vol.2 : *From the Nineteenth Century to the Children Act, 1948*), London, 1969.
- 4 Kershaw, Roger and Sacks, Janet, *New Lives for Old: The Story of Britain's Child Migrants*, Richmond, 2008, p.229.
- 5 マーガレット・ハンフリーズ（都留信夫・都留敬子訳）『からのゆりかご—大英帝国の迷子たち』日本図書刊行会、1997年は、著者自身の子ども移民支援活動のドキュメンタリーであり、2011年にジム・ローチ監督『オレンジと太陽』としてイギリスで映画化された。ハンフリーズらは子ども移民基金を設立し、現在も元移民の身元捜しや家族との面会などの支援活動を行っている。（<http://www.childmigrantstrust.com/>）関連のTVプログラムとしては、'Lost Children of the Empire'（1889）、'The Leaving of Liverpool'（1992）が、イギリスや子どもたちの移民先であったオーストラリアなどで放映されて反響を呼び、各種の賞も受けた。前者についてはわが国でも1991年に「はるかなり我が英国」のタイトルで、「NHKスペシャル」の枠で放映されている。
- 6 ただし史料には断片的なものも多く、19世紀後半以降の文書については、当事者のプライバシーへの配慮か

- ら部分ないしすべてが非公開となっているケースもある。
- 7 19世紀後半に活動した諸団体のなかでも、トマス・バーナードとその活動についての研究は特に多い。親の同意なしに移民させる「博愛的誘拐 (philanthropic abduction)」を是認していたバーナードの活動は同時代にも物議をかもしたが、膨大な数の伝記はもとより、学術研究の範疇に入るものも含めて、活動の評価については賛否いずれかの立場を示したものが多い。Corbett, Gail H., *Nation Builders: Barnardo Children in Canada*, Toronto, 1997; Harper, Marjory, 'Cossar's Colonists: Juvenile Migration to New Brunswick in the 1920s', *Acadiensis*, Vol. 28, No. 1 (AUTUMN/AUTOMNE 1998), pp. 47-65など。バーナードについて、わが国では彼の運営した孤児院を中心に福祉領域での若干の成果があるが、そのほとんどはこの「先進モデル」としての評価と分析の域を出ていない。地域としてはカナダとオーストラリアが特に多く、Bean and Melville, *op.cit.*, ; Moran, 'Gerard, State Aided Emigration from Ireland to Canada in the 1880s', *The Canadian Journal of Irish Studies*, Vol. 20, No. 2 (Dec., 1994), pp. 1-19, 20世紀に活動が盛んだったオーストラリアについては、フェアブリッジ協会の活動を扱ったJeffery, Chris and Sherington, Geoffrey, *Fairbridge: Empire and Child Migration: Empire and Child Migration*, London, 1998, 特に子ども移民末期にあたる大戦期をとりあげたDarby, E.D., *Wartime Migration: British Children for Australia*, *The Australian Quarterly*, Vol. 12, No. 3 (Sep., 1940), pp. 42-48などがある。邦文文献としては、川北稔・指昭博編『周縁からのまなざし—もうひとつのイギリス近代』山川出版社、2000年の、移民を扱った第4章において、拙稿「聖書と鋤—児童友援協会の喜望峰ケープ非行少年移民」と井野瀬久美恵「ある植民地人の夢—K・フェアブリッジの子ども移民計画」が子ども移民団体をそれぞれで取り上げ、相互の関連も視野に入れつつ論じている。
 - 8 たとえば、註2であげたハーバーの著書は、オクスフォード大学出版局による新たなイギリス帝国史入門シリーズの1冊であるが、その第9章を子ども移民の詳述に充てている。
 - 9 アリエス以降の子ども学および子ども期研究については、北本正章「子ども観の社会史研究における非連続と連続の問題：欧米におけるアリエス・パラダイム以降の諸学説に見る新しい子ども学の展開と構成」『教育研究』(青山学院大学教育学会) 53, 1-41頁(2009年)を参照。
 - 10 拙稿「世紀転換期イギリスにおける青少年問題と退化論」神戸市外国語大学『外国語研究』第85号(2013年3月), 37-54頁。
 - 11 拙稿(森本真美名義)「19世紀中期イギリスにおける民間少年感化施設—博愛協会レッドヒル農場学校を中心に」『西洋史学』第161号(1991年), 19-34頁。
 - 12 学術研究においても、Harper, *Migration and Empire*.やKershaw and Sacks, *op.cit.*ならびにJordan, Thomas E. "Stay and Starve, or Go and Prosper!" Juvenile Emigration from Great Britain in the Nineteenth Century', *Social Science History*, Vol. 9, No. 2 (Spring, 1985), pp. 145-166などは、19世紀ないしその後半をとくに取り上げている。
 - 13 Hadley, Elaine, 'Natives in a Strange Land: The Philanthropic Discourse of Juvenile Emigration in Mid-Nineteenth-Century England', *Victorian Studies*, 1990, pp. 414-15.
 - 14 Johnson, Robert C., 'The transportation of vagrant children from London to Virginia, 1618-1622', in Reinmuth, Howard S. Jr, ed., *Early Stuart studies : essays in honor of David Harris Willson*, Minneapolis, 1970, pp. 137-51.
 - 15 ヴァージニア会社および会社委託期間のヴァージニア植民については、Fitzmaurice, Andrew, 'The Civic Solution to the Crisis of English Colonization, 11609-1625', *The Historical Journal*, 42, 1(1999), pp. 25-51など。
 - 16 ノートン, メアリー・ベス他, 白井洋子・戸田徹子訳『新世界への挑戦—15世紀—18世紀』三省堂, 1996年, 36-37頁, 有賀貞・大下尚編『概説アメリカ史—ニューワールドの夢と現実』有斐閣選書, 1979年新版, 26頁。
 - 17 Sams, Conway Whittle, *The Conquest of Virginia: The Third Attempt 1610-1624*, New York, 1939, p. 616で、著者は「約80人」と見積もっている。
 - 18 ヴァージニア行きの冒険者が登場するベン・ジョンソンの戯曲*Eastward Ho!* (1606) など、同時代の文学作品にもこのヴァージニアのイメージを読み取ることができる。国王勅許状や、会社およびその関係者による現地報告書における宣伝文書としての性格およびその内容については、高橋正平「ヴァージニア植民とは何だったのか—公式文書から見るヴァージニア植民」新潟大学人文学部『人文科学研究』121 (2007), Y 1-37を参照。

- 19 Richards, Eric., *Britannia's Children: Emigration from England, Scotland, Wales and Ireland Since 1600*, Hambledon, 2004, p.54.
- 20 池本幸三『近代奴隷制社会の史的展開—チェサピーク湾ヴァージニア植民地を中心として』ミネルヴァ書房, 1987年, 43頁。
- 21 バイアー, A・L, 佐藤清隆訳『浮浪者たちの世界—シェイクスピア時代の貧民問題』同文館, 1997年。
- 22 同前, 99-103頁。提示した数値は, 同書329頁, 表Ⅳによる。
- 23 懲治院については, 近代イギリスの犯罪と刑罰を扱った研究の重要なテーマである。バイアー, 290-99頁にも言及があるが, 救貧施設である懲治院と, 18世紀後半以降の近代化で実質的な行刑施設としての機能を持つようになった監獄ないし刑務所の関係については, 近代イギリス犯罪史研究におけるひとつの重要な議論の焦点となっている。栗田和典『「長い近世」イギリスにおける刑罰の複数性(刑罰としての拘禁の意味を問い返す)』『犯罪社会学研究』37(2012), 12-23頁。
- 24 乳原孝『「怠惰」に対する闘い』嵯峨野書院, 2002年, 42-43頁, ブリッグス『犯罪と社会』松柏社, 48頁。
- 25 たとえば, Kingsbury, Susan Myra ed., *The records of the Virginia company of London : the court book, from the manuscript in the library of congress*, Washington, 1906-1935, vol.1, p.288-89には, 50人の植民を「調達」したことが記されている。
- 26 池本, 前掲書, 43頁。
- 27 Johnson, op.cit., pp.138-39.
- 28 Ibid., p.139-40.
- 29 Ibid., p.140; Kingsbury, op.cit., vol.1, p.270. ジョンソンの記述とは異なるが, ブラウンはほぼ同時期に「100人の子どもを乗せてイングランドを出た」「ダイアナ」号に, ヴァージニアに着いたときには約80人の子どもが乗っていたと記している。Brown, Alexander, *The First Republic in America*, Boston and New York, 1898, p.333.
- 30 Ibid., p.351.
- 31 Kingsbury, op.cit., vol.1, p.270-71.
- 32 Ibid., p.300.
- 33 Johnson, op.cit., p.143; Kingsbury, op.cit., vol.1, pp.300-10.
- 34 バイアー, 前掲書, 288頁。
- 35 Sams, op.cit., p.353.
- 36 Kingsbury, op.cit., vol.3, p.259.
- 37 *Acts of the Privy Council of England, 1619-1621*, London, 1930, p.401.
- 38 Coldrey, Barry M., '... A Place to which Idle Vagrants may be Sent.' The First Phase of Child Migration during the Seventeenth and Eighteenth Centuries', *Children & Society*. 13, 1 (1999), p.37.
- 39 Kingsbury, op.cit., vol.1, p.424.
- 40 1622年に出版されたヴァージニア会社の宣言書には, 植民の成果報告とともに事件の経緯と犠牲者全員の名が列挙されている。高橋, 前掲論文, 29-30頁。
- 41 Johnson, op.cit., p.145-46.
- 42 有賀他, 前掲書, 26-27頁。
- 43 池本, 前掲書, p.168。
- 44 Coldrey, op.cit., p.38.
- 45 年季契約奉公人については, 川北稔『民衆の大英帝国—近世イギリス社会とアメリカ移民』岩波書店, 1990年, および池本幸三, 布留川正博, 下山晃『近代世界と奴隷制—大西洋システムの中で』人文書院, 1995年, 73-78頁, 池本, 前掲書, 序章, Richards, op. cit., pp.54-55を参照。
- 46 川北, 前掲書, Richards, op. cit., pp.57-58.
- 47 たとえば, *ibid.*, p.55に示された移民のパターンを参照。
- 48 有賀他, 前掲書, 27頁。
- 49 池本, 前掲書, p.178。

- 50 池本, 前掲書, 序章, Richards, *op.cit.* 以後のヴァージニア植民地における奴隷制の展開については, 池本, 前掲書に詳述。
- 51 Richards, *op. cit.*, p.59.
- 52 川北, 前掲書, 176-178頁。
- 53 Richards, *op.cit.*, pp.58-59.
- 54 ブリッグス他, 前掲書, 134頁, 川北, 前掲書, 98-113頁。
- 55 Richards, *op. cit.*, p.58.
- 56 川北, 前掲書, およびColdham, Peter Wilson, *Emigrants in Chains: A Social History of Forced Emigration to the Americas of Felons, Destitute Children, Political and Religious Non-Conformists, Vagabonds, Beggars and other Undesirables 1607-1776*, Baltimore 1992。
- 57 川北, 前掲書, 175頁およびTaylor, L.S., *Jonas Hanway, Founder of the Marine Society: Charity and Policy in Eighteenth-Century Britain*, London, 1985, p.60。
- 58 この問題については, 英文学の領域における成果をあわせた検討が有効であろう。たとえば, Jenkins, Elwyn, 'Children's literature and British Child Emigration Schemes: A Missed Opportunity', *The Journal of Commonwealth Literature*, 35 (2000), pp.121-129; Davin, Anna, 'Waif Stories in Late Nineteenth-Century England', *History Workshop Journal*, 52 (2001), pp. 67-98, Peters, Laura, *Orphan Texts: Victorian Orphans, Culture and Empire*, Manchester, 2000などがあげられる。